

昭和 47 年

# 工業統計速報



昭和 49 年 7 月

通商産業大臣官房調査統計部

## 序

工業統計調査は、明治42年以降約60年にわたって、我が国製造業の実態を把握するために行なわれ、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和47年工業統計速報」は、昭和47年12月31日現在で実施した昭和47年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所分について集計したものであつて、その原材料使用額、生産額、付加価値額等は、製造業全事業所の約8割を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまでは、なお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し、利用者の便をはかることにした次第です。

昭和49年7月

通商産業大臣官房調査統計部長

戸 室 成 樹

## 利 用 上 の 注 意

### 1. 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2. 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

### 3. 調 査 の 期 日

昭和47年12月31日現在で実施した。

### 4. 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国及び公共企業体に属する事業所を除く。）である。

### 5. 調 査 の 方 法

従業者20人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者19人以下の事業所については「工業調査票乙」、本社または本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社または本店については「工業調査票丙」による申告義務者の自計申告によった。

### 6. 集計事項の説明

（1） 事業所数及び従業者数はそれぞれ昭和47年12月31日現在の数字である。

（2） 従業者数は常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数の合計である。

（3） 現金給与総額は、昭和47年1年間の常用労働者に対して、きまって支給された給与及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金及び臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4） 製造品出荷額等は、昭和47年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くず及び廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5） 原材料使用額等は、昭和47年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の総額である。

原材料及び燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料又は製品を他に支給して製造又は加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6） 生産額は次の算式によっている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

# 目次

## 序

## 利用上の注意

概 要 編 .....	7
1. 概 況 .....	8
2. 従業者規模別の状況 .....	8
3. 都道府県別の状況 .....	9
統 計 編 .....	21
1. 産業別統計表（産業細分類） .....	23
（1）総 括 統 計 表 .....	23
（2）在庫及び有形固定資産統計表 .....	34
2. 従業者規模別統計表 .....	56
（1）総 括 統 計 表 .....	56
（2）在庫及び有形固定資産統計表 .....	60
3. 都道府県別統計表（産業中分類） .....	68

- （7）付加価値額は次の算式によっている。
- 付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- （8）在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- （9）有形固定資産投資総額は昭和47年1年間における数字であり、次の算式によっている。
- 投資総額＝新規及び中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
- 有形固定資産には、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品及び土地が含まれている。
- 有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築及び建設仮勘定からの振替等の金額である。
- （10）有形固定資産の除去額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
- なお、工業統計調査の結果は、毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく事業所ベースの集計結果であって、このため、有形固定資産投資総額については、他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われるので、両者の結果には多少の相違があることに注意されたい。
7. 公表形式について
- （1）事業所の規模区分は、昭和47年12月31日現在の従業者数によった。
- （2）各都道府県の区域範囲は、昭和47年12月31日現在の区域範囲によった。
- （3）統計表のうち、「一」を零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算して、これをイタリックで表わしたものと、「x」で表わしたままのものとがある。
- （4）金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため、合計と内訳の計とは一致しない。
- （5）産業分類18～19食料品製造業のうち、たばこ製造業は、調査していないため除かれている。
- （6）日本標準産業分類の改正（昭和47年3月行政管理庁告示第39号）により、昭和47年から新分類によっている。

## 8. 質疑の問い合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房 調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞が関1の3の1（電話 東京 501-1511 内線2394・2396）あてに連絡されたい。

## I 概 況

### （１）47年における製造業の活動状況

47年における製造業の活動状況を工業統計調査の主要項目によってみると、事業所数は微増、従業者数はほぼ横ばいを示した。生産額、製造品出荷額等、付加価値額の対前年伸び率は景気の回復上昇を反映して46年の4.0％、5.1％、3.7％から8.8％、9.1％、12.2％へとそれぞれかなり大幅になっている。

### （２）事業所数（第１表）

事業所数は46年に比べて1,121事業所(1.9％)増加した。産業別では輸送用機械器具製造業（8.5％増）、衣服・その他の繊維製品製造業（7.3％増）、電気機械器具製造業（6.7％増）の増加率が高い。一方、石油製品・石炭製品製造業（9.2％減）、ゴム製品製造業(6.9％減)など6業種は事業所数が減少している。

### （３）従業者数（第１表）

従業者数は46年に比べて2万3千人(0.3％)減少した。減少率は前年(1.7％減)に比べ縮小している。産業別では、事業所数の増減にはほぼ対応しており、減少しているのはゴム製品製造業(7.1％減)、繊維工業(5.7％減)、一般機械器具製造業（4.7％減）、パルプ・紙・紙加工品製造業(4.2％減)など12業種である。増加しているのは輸送用機械器具製造業(7.1％増)衣服・その他の繊維製品製造業(5.8％増)など8業種である。

### （４）生産額（第１表）

生産額は66兆6,746億円で、46年に比べて約5兆4千億円、8.8％増加した。増加率は41年～45年の15％～20％をなお大きく下回っている。産業別にみると増加したのは19業種であるが、衣服・その他の繊維製品製造業(20.4％増)、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(19.4％増)、家具・装備品製造業(17.9％増)などの増加率が高い。一方、一般機械器具製造業（3.1％減）のみは生産額が減少している。

### （５）付加価値額（第１表、第1図）

付加価値額は22兆9,469億円で、46年に比べて2兆4,894億円、12.2％増加した。産業別にみると増加したのは18業種で、食料品製造業(32.3％増)、木材・木製品製造業(28.1％増)、家具・装備品製造業(24.1％増)、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（23.9％増）、衣服・その他の繊維製品製造業(22.1％増)の増加率が高い。石油製品・石炭製品製造業（7.6％減）、一般機械器具製造業（2.0％減）の2業種は付加価値額が減少している。

### （６）在庫額（第２表）

製造品の年末在庫額は2兆6,712億円で、年初在庫額に対し0.7％増と、ほぼ横ばいの状況であった。産業別にみると増加したのは石油製品・石炭製品製造業など13業種、減少したのは木材・木製品製造業など7業種であった。半製品・仕掛品の年末在庫額は3兆9,475億円、年間増加率は9.9％で、全業種が増加している。原材料・燃料の年末在庫額は2兆4,605億円で年間増加率は5.0％であった。増加したのは17業種、減少したのは3業種となっている。

### （７）従業者1人当りの統計（第3表）

従業者1人当りの現金給与総額は100万円を超え110万円となり、46年に比べ13.1％増となったものの前年の増加率(15.5％増)には及ばなかった。非鉄金属製造業(5.4％増)、鉄鋼業(9.7％増)のほかはいずれの業種もほぼ平均に近い増加率を示している。従業者1人当りの生産額は865万円で、46年に対し8.9％の増加となった。増加率は前年（5.8％）を上回っている。産業別にみると全業種で増加しているが、その中で増加率の最高はなめしかわ・同製品・毛皮製造業(17.1％増)、最低は石油製品・石炭製品製造業（4.0％増）である。従業者1人当りの付加価値額は298万円、46年に対する増加率は12.3％で、増加率は前年(5.5％)を大きく上回った。石油製品・石炭製品製造業（7.2％減）を除くいずれの業種も増加しておりなかでも木材・木製品製造業(31.6％増)、食料品製造業（29.3％増）の増加率が高い。

## II 従業者規模別の状況

### （１）事業所数（第4表）

事業所数は199人以下では増加し、下位規模ほど増加率が高い、200人以上では減少又は横ばいとなっており、1,000人以上では6.2％の大幅減少を示している。

### （２）従業者数（第4表）

従業者数も事業所数とはほぼ同様の傾向であり、下位規模で増加、上位規模で減少している。

### （３）生産額（第4表）

生産額は各規模とも増加しており、増加率は300人～499人以外はいずれも46年を上回っている。なかでも下位規模の伸びが大きい。

### （４）付加価値額（第4表、第6図）

付加価値額も各規模とも増加し、増加率も46年を上回っている。

### （５）従業者1人当りの統計（第5表、第3図、第4図）

従業者1人当りの現金給与総額は各規模とも一様に増加しているが、増加率は46年に比べやや下回っている。

従業者1人当りの生産額及び付加価値額の伸びも各規模とも増加しており、規模間に大きな差異はみられない。

## III 都道府県別の状況

### （１）事業所数（第6表）

事業所数は46年に比べて42県で増加し、5都府県で減少している。なかでも福島(12.6％増)、高知(11.6％増)、岩手(10.3％増)、鹿児島(10.0％増)、熊本（9.7％増）、秋田（8.9％増）、山形（8.6％増）、大分（8.4％増）などが顕著な増加を示している。減少率では東京（5.7％減）が最も大きく、大阪、愛知も前年に引続いての減少である。また、大都市についてみると、東京都区部、名古屋市、京都市、大阪市は減少、横浜市、神戸市はほとんど横ばいの状況である。事業所数を5年前の42年速報値と対比してみると、50％以上伸びたのは島根(56.3％増)、福島(52.6％増)の2県であり、40％以上伸びたのは岩手(49.2％増)、茨城(44.0％増)、熊本(43.9％増)、大分(41.1％増)、宮城(40.4％増)の5県である。減少したのは東京(21.4％減)、大阪（7.5％減）、京都(2.0％減)、愛知(1.0％減)の4都府県である。減少した都府県にある大都市をみると、東京都区部（25.7％減）、大阪市（19.9％減）、名古屋市(19.6％減)、京都市(13.3％減)と大きく落ち込んでいる。

### （２）従業者数（第6表）

従業者数は46年に比べて31県で増加し、16都府県で減少している。なかでも鹿児島(13.4％増)、秋田(9.5％増)、福島(8.3％増)、山形(8.0％増)、岩手(7.5％増)、沖縄(7.5％増)、高知(6.5％増)などの増加率が高い。また、減少率の大きいのは、東京(4.9％減)、大阪(3.9％減)、奈良(3.5％減)、愛知(3.1％減)などである。また大都市においては名古屋市(8.0％減)をはじめ東京都区部、大阪市、北九州市、横浜市、京都市と軒並に減少を示しており神戸市は横ばいとなっている。従業者数を42年と対比すると、50％以上伸びたのは岩手(53.8％増)、福島(52.8％増)、鹿児島(52.6％増)、島根(52.3％増)、宮城(51.8％増)の5県であり、40％以上伸びたのは大分(49.2％増)、栃木(47.2％増)、熊本(44.3％増)、茨城(40.0％増)の4県である。一方、減少したのは東京(15.6％減)、大阪（6.2％減）の2都府である。また、東京都区部(24.2％減)、大阪市（19.6％減）、名古屋市(19.3％減)、北九州市(9.9％減)、京都市（9.3％減）、神戸市（0.9％減）、横浜市（0.8％減）など大都市においては軒並み減少となっている。

### （３）製造品出荷額等（第6表、第7図、第8図）

製造品出荷額等は46年に比べて和歌山県及び愛媛県を除く45府県でも増加しており、このうち34府県で増加率が前年のそれを上回っている。とくに沖縄(39.3％増)、鹿児島(22.2％増)、高知(22.0％増)、大分(21.2％増)、山梨(20.4％増)、福島(19.8％増)、栃木（19.6％増）などの増加率が高い。製造品出荷額等の構成比では、神奈川（11.9％）が最も大きく、大阪(10.4％)、東京(9.5％)、愛知（9.3％）、兵庫（6.2％）がこれに続いており、この順位は前年と同様である。1事業所当りの製造品出荷額等の全国平均は1,112百万円であるが、神奈川(2,692百万円)、山口(1,838百万円)、千葉(1,752百万円)、兵庫(1,508百万円)、愛知(1,492百万円)、和歌山(1,406百万円)など14府県が全国平均を上回っている。従業者1人当りの製造品出荷額等の全国平均は8,597百万円であるが、これを上回っているのは和歌山(12,278百万円)、神奈川(12,184百万円)、千葉(12,065百万円)、山口(11,248百万円)、大分(10,051百万円)など14府県である。製造品出荷額等を42年と対比すると、全国平均で92.6％増加している。この伸び率を上回っているのは栃木、茨城、滋賀、宮城、香川、千葉など36県となっている。東京都区部、大阪市、名古屋市、北九州市、神戸市、京都市など大都市では伸び率が極めて低くなっている。

第1表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者	
	46 年	47 年	前年比 (%)	47 年 構成比 (%)	46 年 (人)	47 年 (人)
合 計	58,487	59,608	101.9	100.0	7,735,476	7,712,383
18) 食 料 品 製 造 業	6,240	6,401	102.6	10.7	635,783	645,519
20 織 維 工 業	5,982	5,791	96.8	9.7	713,651	673,035
21 衣服・その他の繊維製品製造業	2,993	3,212	107.3	5.4	227,116	240,306
22 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	2,752	2,685	97.6	4.5	198,033	192,259
23 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1,639	1,712	104.5	2.9	127,831	133,275
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,094	2,059	98.3	3.5	228,345	218,668
25 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	2,528	2,616	103.5	4.4	270,695	271,776
26 化 学 工 業	2,025	2,031	100.3	3.4	439,834	424,479
27 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	185	168	90.8	0.3	35,417	35,183
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	738	687	93.1	1.2	134,552	125,019
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	432	435	100.7	0.7	35,383	36,000
30 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3,704	3,825	103.3	6.4	371,651	368,676
31 鉄 鋼 業	2,029	2,028	100.0	3.4	474,860	467,266
32 非 鉄 金 属 製 造 業	885	920	104.0	1.5	175,630	183,904
33 金 属 製 品 製 造 業	5,010	5,056	100.9	8.5	443,808	431,085
34 一般機械器具製造業（38武器製造業を含む）	6,027	5,979	99.2	10.0	867,727	826,769
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5,855	6,248	106.7	10.5	1,092,992	1,128,956
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,830	3,070	108.5	5.2	770,333	824,879
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1,188	1,218	102.5	2.0	183,049	181,297
39 そ の 他 の 製 造 業	3,351	3,467	103.5	5.8	308,786	304,032

第1表 産 業 別

産 業 別	生 産 額				46 年 金 額 (百万円)
	46 年 金 額 (百万円)	47 年 金 額 (百万円)	前 年 比 (%)	47 年 構 成 比 (%)	
合 計	61,276,258	66,674,603	108.8	100.0	60,760,348
18) 食 料 品 製 造 業	6,126,122	7,059,641	115.2	10.6	6,115,693
20 織 維 工 業	3,411,389	3,636,283	106.6	5.5	3,388,932
21 衣服・その他の繊維製品製造業	616,205	741,631	120.4	1.1	613,399
22 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1,131,147	1,275,787	112.8	1.9	1,124,377
23 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	633,260	746,564	117.9	1.1	628,684
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,042,409	2,191,011	107.3	3.3	2,031,188
25 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	1,670,734	1,848,963	110.7	2.8	1,663,856
26 化 学 工 業	5,576,113	5,811,768	104.2	8.7	5,537,936
27 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2,120,786	2,198,056	103.6	3.3	2,113,136
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	733,607	764,163	104.2	1.1	729,687
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	153,806	183,717	119.4	0.3	151,965
30 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,040,762	2,251,674	110.3	3.4	2,022,763
31 鉄 鋼 業	5,942,239	6,256,726	105.3	9.4	5,860,263
32 非 鉄 金 属 製 造 業	2,605,764	2,847,385	109.3	4.3	2,596,127
33 金 属 製 品 製 造 業	2,706,079	2,886,220	106.7	4.3	2,682,326
34 一般機械器具製造業（38武器製造業を含む）	6,127,843	5,938,265	96.9	8.9	6,046,545
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6,925,724	7,978,372	115.2	12.0	6,934,329
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7,968,070	9,131,403	114.6	13.7	7,808,836
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	874,196	906,514	103.7	1.3	854,435
39 そ の 他 の 製 造 業	1,869,994	2,020,049	108.0	3.0	1,855,853

（注）昭和46年の生産額は沖縄を含まない。

統 計 表（1）

（従業者30人以上の事業所）

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
前年比 (%)	47 年 構成比 (%)	46 年 (百万円)	47 年 (百万円)	前年比 (%)	47 年 構成比 (%)	46 年 (百万円)	47 年 (百万円)	前年比 (%)	47 年 構成比 (%)
99.7	100.0	7,551,157	8,513,998	112.8	100.0	37,192,230	39,775,282	106.9	100.0
101.5	8.4	481,606	562,078	116.7	6.6	3,758,896	4,083,274	108.6	10.3
94.3	8.7	510,710	560,188	109.7	6.6	2,219,328	2,337,145	105.3	5.9
105.8	3.1	114,790	140,106	122.1	1.6	371,227	441,059	118.8	1.1
97.1	2.5	149,990	166,796	111.2	2.0	796,911	850,781	106.8	2.1
104.3	1.7	96,024	114,818	119.6	1.3	395,024	452,906	114.7	1.1
95.8	2.8	227,981	252,879	110.9	3.0	1,309,165	1,409,865	107.7	3.6
100.4	3.5	345,547	390,794	113.1	4.6	762,216	841,247	110.4	2.1
96.5	5.5	531,293	587,581	110.6	6.9	2,739,488	2,874,872	104.9	7.2
99.3	0.5	47,721	52,272	109.5	0.6	1,459,589	1,532,051	105.0	3.9
92.9	1.6	129,641	139,197	107.4	1.6	387,319	375,004	96.8	0.9
101.7	0.5	27,597	32,224	116.8	0.4	96,469	112,797	116.9	0.3
99.2	4.8	353,378	396,342	112.2	4.7	952,088	1,028,074	108.0	2.6
98.4	6.1	641,114	692,225	108.0	8.1	4,189,378	4,273,757	102.0	10.8
104.7	2.4	218,465	241,151	110.4	2.8	1,948,878	2,073,498	106.4	5.2
97.1	5.6	425,573	468,563	110.1	5.5	1,526,694	1,638,147	107.3	4.1
95.3	10.7	985,328	1,042,714	105.8	12.3	3,426,301	3,294,616	96.2	8.3
103.3	14.6	968,919	1,130,441	116.7	13.3	4,026,021	4,537,657	112.7	11.4
107.1	10.7	863,656	1,062,745	123.1	12.5	5,236,005	5,932,016	113.3	14.9
99.0	2.4	171,177	189,660	110.8	2.2	477,228	492,214	103.1	1.2
98.5	3.9	260,629	291,213	111.7	3.4	1,113,987	1,194,292	107.2	3.0

統 計 表（2）

（従業者30人以上の事業所）

製 造 品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額			
47 年 金 額 (百万円)	前 年 比 (%)	47 年 構 成 比 (%)	46 年 金 額 (百万円)	47 年 金 額 (百万円)	前 年 比 (%)	47 年 構 成 比 (%)
66,301,060	109.1	100.0	20,457,551	22,946,913	112.2	100.0
7,039,873	115.1	10.6	1,629,818	2,155,936	132.3	9.4
3,615,466	106.7	5.5	1,054,973	1,149,835	109.0	5.0
736,280	120.0	1.1	235,431	287,472	122.1	1.3
1,279,355	113.8	1.9	305,064	390,826	128.1	1.7
740,302	117.8	1.1	221,592	274,907	124.1	1.2
2,180,111	107.3	3.3	636,029	674,085	106.0	2.9
1,839,146	110.5	2.8	861,597	953,759	110.7	4.2
5,823,839	105.2	8.8	2,442,463	2,527,556	103.5	11.0
2,179,932	103.2	3.3	289,690	267,816	92.4	1.2
765,288	104.9	1.2	305,887	347,943	113.7	1.5
182,660	120.2	0.3	54,331	67,294	123.9	0.3
2,245,426	111.0	3.4	957,787	1,077,264	112.5	4.7
6,177,295	105.4	9.3	1,401,584	1,618,701	115.5	7.1
2,835,563	109.2	4.3	558,039	654,589	117.3	2.8
2,854,900	106.4	4.3	1,087,108	1,154,650	106.2	5.0
5,901,733	97.6	8.9	2,475,108	2,424,419	98.0	10.6
7,952,509	114.7	12.0	2,618,427	3,102,861	118.5	13.5
9,054,069	115.9	13.6	2,283,985	2,700,297	118.2	11.8
893,626	104.6	1.3	358,753	374,386	104.4	1.6
2,003,678	108.0	3.0	679,875	742,307	109.2	3.2

（注）昭和46年の付加価値額は沖縄を含まない。

第2表 産業別在庫額統計表

(従業員30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品 在 庫 額			半製品・仕掛品在庫額			原材料・燃料在庫額		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合 計	2,653,142	2,671,247	100.7	3,592,078	3,947,514	109.9	2,343,319	2,460,497	105.0
18 } 食 料 品 製 造 業	215,552	225,450	104.6	89,832	99,701	111.0	245,288	262,102	106.9
19 }									
20 織 維 工 業	158,565	160,003	100.9	136,427	155,805	114.2	174,595	201,631	115.5
21 衣服・その他の繊維製品製造業	44,148	45,303	102.6	17,706	21,900	123.7	22,568	28,620	126.8
22 木材・木製品製造業	46,019	41,981	91.2	18,682	19,153	102.5	77,873	88,967	114.2
23 家具・装備品製造業	28,607	30,683	107.3	16,115	20,300	126.0	26,111	30,652	117.4
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	73,934	81,144	109.8	20,129	23,819	118.3	85,278	86,885	101.9
25 出版・印刷・関連連産業	46,603	53,859	115.6	32,687	35,247	107.8	14,997	16,465	109.8
26 化 学 工 業	328,224	312,088	95.1	130,145	134,211	103.1	214,400	207,950	97.0
27 石油製品・石炭製品製造業	46,859	54,890	117.1	33,431	43,523	130.2	83,637	95,385	114.0
28 ゴム製品製造業	38,937	37,025	95.1	15,201	15,988	105.2	13,115	14,001	106.8
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	9,248	9,237	99.9	6,679	7,747	116.0	8,243	11,434	138.7
30 窯業・土石製品製造業	150,917	155,312	102.9	41,862	43,715	104.4	62,605	63,056	100.7
31 鉄 鋼 業	259,185	255,773	98.7	354,328	437,171	123.4	468,551	434,000	92.6
32 非鉄金属製造業	134,500	127,980	95.2	163,031	181,373	111.3	125,021	118,362	94.7
33 金属製品製造業	104,672	113,065	108.0	152,230	175,155	115.1	85,284	98,932	116.0
34 一般機械器具製造業（38武器製造業を含む）	319,762	296,574	92.7	810,382	870,101	107.4	201,181	202,619	100.7
35 電気機械器具製造業	392,460	398,773	101.6	493,963	513,513	104.0	224,036	241,880	108.0
36 輸送用機械器具製造業	128,218	129,854	101.3	939,109	1,014,805	108.1	128,041	164,870	128.8
37 精密機械器具製造業	39,519	45,128	114.2	77,229	84,507	109.4	32,092	34,399	107.2
39 そ の 他 の 製 造 業	87,204	97,114	111.4	42,909	49,769	116.0	50,400	58,278	115.6

第3表 産業別従業員1人当りの統計表

(従業員30人以上の事業所)

産 業 別	現 金 給 与 総 額			生 産 額			製造品出荷額等			付 加 価 値 額		
	46 年 (千円)	47 年 (千円)	前年比 (%)	46 年 (千円)	47 年 (千円)	前年比 (%)	46 年 (千円)	47 年 (千円)	前年比 (%)	46 年 (千円)	47 年 (千円)	前年比 (%)
合 計	976	1,104	113.1	7,936	8,645	108.9	7,855	8,597	109.4	2,649	2,975	112.3
18 } 食 料 品 製 造 業	758	871	114.9	9,714	10,936	112.6	9,619	10,906	113.4	2,584	3,340	129.3
19 }												
20 織 維 工 業	716	832	116.2	4,782	5,403	113.0	4,749	5,372	113.1	1,479	1,708	115.5
21 衣服・その他の繊維製品製造業	505	583	115.4	2,732	3,086	113.0	2,701	3,064	113.4	1,044	1,196	114.6
22 木材・木製品製造業	757	868	114.7	5,730	6,636	115.8	5,678	6,654	117.2	1,545	2,033	131.6
23 家具・装備品製造業	751	862	114.8	4,966	5,602	112.8	4,918	5,555	113.0	1,738	2,063	118.7
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	998	1,156	115.8	8,963	10,020	111.8	8,895	9,970	112.1	2,791	3,083	110.5
25 出版・印刷・関連連産業	1,277	1,438	112.6	6,198	6,803	109.8	6,147	6,767	110.1	3,197	3,509	109.8
26 化 学 工 業	1,208	1,384	114.6	12,708	13,692	107.7	12,591	13,720	109.0	5,557	5,954	107.1
27 石油製品・石炭製品製造業	1,347	1,486	110.3	60,052	62,475	104.0	59,664	61,960	103.8	8,203	7,612	92.8
28 ゴム製品製造業	964	1,113	115.5	5,459	6,112	112.0	5,423	6,121	112.9	2,276	2,783	122.3
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	780	895	114.7	4,359	5,103	117.1	4,295	5,074	118.1	1,540	1,869	121.4
30 窯業・土石製品製造業	951	1,075	113.0	5,514	6,107	110.8	5,442	6,091	111.9	2,588	2,922	112.9
31 鉄 鋼 業	1,350	1,481	109.7	12,526	13,390	106.9	12,341	13,220	107.1	2,954	3,464	117.3
32 非鉄金属製造業	1,244	1,311	105.4	14,837	15,483	104.4	14,782	15,419	104.3	3,177	3,559	112.0
33 金属製品製造業	959	1,087	113.3	6,114	6,695	109.5	6,044	6,623	109.6	2,456	2,678	109.0
34 一般機械器具製造業（38武器製造業を含む）	1,136	1,261	111.0	7,063	7,182	101.7	6,968	7,138	102.4	2,853	2,932	102.8
35 電気機械器具製造業	887	1,001	112.9	6,336	7,067	111.5	6,344	7,044	111.0	2,396	2,748	114.7
36 輸送用機械器具製造業	1,121	1,288	114.9	10,345	11,070	107.0	10,137	10,976	108.3	2,965	3,274	110.4
37 精密機械器具製造業	935	1,046	111.9	4,776	5,000	104.7	4,668	4,929	105.6	1,960	2,065	105.4
39 そ の 他 の 製 造 業	844	1,958	113.5	6,066	6,646	109.6	6,010	6,590	109.7	2,206	2,442	110.7

(注) 昭和46年の生産額及び付加価値額は沖縄を含まない。

第4表 従業員規模

別 統 計 表 (1)

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模別	事 業 所 数				従業員数	
	46 年	47 年	前年比 (%)	47 年 構成比 (%)	46 年 (人)	47 年 (人)
合 計	58,487	59,608	101.9	100.0	7,735,476	7,712,383
従業員数						
30 人 49 人	23,826	24,626	103.4	41.3	911,475	940,789
50 人 99 人	18,860	19,340	102.5	32.4	1,295,195	1,330,905
100 人 199 人	8,643	8,756	101.3	14.7	1,186,048	1,205,063
200 人 299 人	2,745	2,720	99.1	4.6	663,899	660,364
300 人 499 人	1,947	1,948	100.1	3.3	745,532	742,094
500 人 999 人	1,403	1,387	98.9	2.3	962,941	954,013
1,000 人 以上	892	837	93.8	1.4	1,956,275	1,879,155

従業員数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
前年比 (%)	47 年 構成比 (%)	46 年 (百万円)	47 年 (百万円)	前年比 (%)	47 年 構成比 (%)	46 年 (百万円)	47 年 (百万円)	前年比 (%)	47 年 構成比 (%)
99.7	100.0	7,551,157	8,513,998	112.8	100.0	37,192,230	39,775,282	106.9	100.0
103.2	12.2	714,189	819,329	114.7	9.6	2,695,726	3,163,147	117.3	8.0
102.8	17.2	1,025,902	1,187,318	115.7	14.0	4,391,407	4,948,410	112.7	12.4
101.6	15.6	1,004,235	1,174,011	116.9	13.8	4,650,540	5,139,254	110.5	12.9
99.5	8.6	620,395	705,747	113.8	8.3	2,975,010	3,221,113	108.3	8.1
99.5	9.6	743,258	845,345	113.7	9.9	3,858,094	4,067,318	105.4	10.2
99.1	12.4	1,011,153	1,142,972	113.0	13.4	5,609,481	5,929,051	105.7	14.9
96.1	24.4	2,422,501	2,639,272	108.9	31.0	12,967,682	13,306,986	102.6	33.5

第4表 従業者規模別統計表(2)

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模別	生産額				製造品出荷額等	
	46年 (百万円)	47年 (百万円)	前年比 (%)	47年 構成比 (%)	46年 (百万円)	47年 (百万円)
合計	61,276,258	66,674,603	108.8	100.0	60,760,348	66,301,060
従業者数						
30人～49人	4,457,527	5,197,353	116.6	7.8	4,429,472	5,164,969
50人～99人	7,125,360	8,041,722	112.9	12.1	7,073,859	7,996,352
100人～199人	7,574,202	8,512,664	112.4	12.8	7,518,492	8,466,689
200人～299人	4,917,432	5,393,640	109.7	8.1	4,869,978	5,366,553
300人～499人	6,394,108	6,836,501	106.9	10.2	6,339,538	6,807,855
500人～999人	9,455,824	10,483,749	110.9	15.7	9,374,121	10,451,602
1,000人以上	21,351,800	22,208,970	104.0	33.3	21,078,883	22,047,036

製造品出荷額等		付加価値額			
前年比 (%)	47年 構成 (%)	46年 (百万円)	47年 (百万円)	前年比 (%)	47年 構成 (%)
109.1	100.0	20,457,551	22,946,913	112.2	100.0
116.6	7.8	1,602,468	1,851,834	115.6	8.1
113.0	12.0	2,462,771	2,803,217	113.8	12.2
112.6	12.8	2,585,814	2,990,884	115.7	13.0
110.2	8.1	1,639,561	1,866,224	113.8	8.1
107.4	10.3	2,092,523	2,302,388	110.0	10.0
111.5	15.8	3,032,131	3,639,956	120.0	15.9
104.6	33.2	7,042,280	7,492,407	106.4	32.7

(注)昭和46年の生産額及び付加価値額には沖縄は含まれていない。又、46年の製造品出荷額等の合計は沖縄が含まれているがそれぞれの規模別には含まない。

第5表 従業者規模別1人当りの統計表

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模別	従業者1人当りの 現金給与総額			従業者1人当りの 生産額			従業者1人当りの 製造品出荷額等			従業者1人当りの 付加価値額		
	46年 (千円)	47年 (千円)	前年比 (%)	46年 (千円)	47年 (千円)	前年比 (%)	46年 (千円)	47年 (千円)	前年比 (%)	46年 (千円)	47年 (千円)	前年比 (%)
合計	976	1,104	113.1	7,936	8,645	108.9	7,855	8,597	1109.4	2,649	2,975	112.3
従業者数												
30人～49人	783	871	111.2	4,891	5,524	112.9	4,860	5,490	113.0	1,758	1,968	111.9
50人～99人	792	892	112.6	5,501	6,042	109.8	5,462	6,008	110.0	1,902	2,106	110.7
100人～199人	847	974	115.0	6,386	7,064	110.6	6,339	7,026	110.8	2,180	2,482	113.9
200人～299人	935	1,069	114.3	7,407	8,168	110.3	7,335	8,127	110.8	2,470	2,826	114.4
300人～499人	997	1,139	114.2	8,577	9,212	107.4	8,503	9,174	107.9	2,807	3,103	110.5
500人～999人	1,050	1,198	114.1	9,796	10,989	112.2	9,735	10,955	112.5	3,149	3,815	121.1
1,000人以上	1,238	1,404	113.4	10,926	11,819	108.2	10,775	11,732	108.9	3,600	3,987	110.8

(注)昭和46年の生産額及び付加価値額には沖縄は含まれていない。又46年の現金給与総額製造品出荷額等の合計は沖縄が含まれているが、それぞれの規模別には含まない。

第6表 都道府県別統計表(1)

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	46年	47年	前年比 (%)	47年 構成比 (%)	46年 (人)	47年 (人)	前年比 (%)	47年 構成比 (%)	46年 (百万円)	47年 (百万円)	前年比 (%)	47年 構成比 (%)
合計	58,487	59,608	101.9	100.0	7,735,476	7,712,383	99.7	100.0	60,760,348	66,301,060	109.1	100.0
北海道	1,783	1,804	101.2	3.0	169,615	169,059	99.7	2.2	1,219,680	1,323,401	108.5	2.0
北海	371	387	104.3	0.6	35,059	34,341	98.0	0.4	180,502	191,331	106.0	0.3
青森	495	546	110.3	0.9	53,197	57,163	107.5	0.7	247,821	284,185	114.7	0.4
岩手	755	810	107.3	1.4	81,709	86,271	105.6	1.1	422,765	494,091	116.9	0.8
宮城	482	525	108.9	0.9	40,595	44,435	109.5	0.6	203,709	226,366	111.1	0.3
山形	707	768	108.6	1.3	66,720	72,090	108.0	0.9	245,757	287,275	116.9	0.4
福島	1,015	1,143	112.6	1.9	119,133	129,048	108.3	1.7	517,705	620,388	119.8	0.9
茨城	1,239	1,326	107.0	2.2	170,160	177,463	104.3	2.3	1,354,833	1,588,514	117.2	2.4
栃木	1,084	1,132	104.4	1.9	143,032	148,048	103.5	1.9	996,672	1,191,585	119.6	1.8
群馬	1,222	1,266	103.6	2.1	141,526	145,490	102.8	1.9	925,520	1,056,854	114.2	1.6
埼玉県	2,749	2,815	102.4	4.7	335,567	338,074	100.7	4.4	2,458,043	2,680,244	109.0	4.0
千葉	1,373	1,472	107.2	2.5	207,063	213,785	103.2	2.8	2,200,122	2,579,366	117.2	3.9
東京	6,469	6,101	94.3	10.2	774,528	736,515	95.1	9.6	6,032,326	6,307,608	104.6	9.5
神奈	2,859	2,928	102.4	4.9	659,622	647,025	98.1	8.4	6,989,713	7,883,057	112.8	11.9
新潟	1,534	1,630	106.3	2.7	152,598	158,403	103.8	2.1	873,618	954,026	109.2	1.4
富山	772	788	102.1	1.3	109,655	109,560	99.9	1.4	698,859	771,704	110.4	1.2
石川	642	664	103.4	1.1	69,809	70,722	101.3	0.9	405,299	436,185	107.6	0.7
福山	623	635	101.9	1.1	63,781	64,534	101.2	0.8	284,960	334,391	117.3	0.5
山梨	394	401	101.8	0.7	35,889	36,870	102.7	0.5	166,979	201,080	120.4	0.3
長野	1,585	1,631	102.9	2.7	181,178	184,236	101.7	2.4	839,859	956,393	113.9	1.4
岐阜	1,341	1,385	103.3	2.3	154,018	154,663	100.4	2.0	875,281	985,733	112.6	1.5
静岡	2,057	2,208	107.3	3.7	311,350	318,945	102.4	4.1	2,560,482	2,826,897	110.4	4.3
愛知	4,179	4,152	99.4	7.0	653,177	632,915	96.9	8.2	5,787,271	6,193,015	107.0	9.3
三重	1,008	1,045	103.7	1.8	149,027	151,384	101.6	2.0	1,167,794	1,355,010	116.0	2.1
滋賀	672	699	104.0	1.2	98,184	99,738	101.6	1.3	684,976	765,526	111.8	1.2
京都	1,281	1,255	98.0	2.1	157,491	153,845	97.7	2.0	1,108,044	1,223,535	110.4	1.9
大阪	5,871	5,758	98.1	9.7	718,623	690,598	96.1	9.0	6,483,388	6,867,878	105.9	10.4
兵庫	2,733	2,734	100.0	4.6	447,685	442,218	98.8	5.7	3,998,619	4,123,808	103.1	6.2
奈良	404	403	99.8	0.7	39,909	38,512	96.5	0.5	298,799	309,139	103.5	0.5
和歌	478	497	104.0	0.8	56,366	56,924	101.0	0.7	772,855	698,897	90.4	1.1
鳥取	344	368	107.0	0.6	34,542	36,101	104.5	0.5	146,953	158,126	107.6	0.2
島根	374	397	106.1	0.7	37,161	39,143	105.3	0.5	141,458	157,407	111.3	0.2
岡山	1,177	1,213	103.1	2.0	156,892	154,462	98.5	2.0	1,419,932	1,533,515	108.0	2.3
広島	1,585	1,596	100.7	2.7	248,115	249,580	100.6	3.2	1,959,946	2,207,831	112.6	3.3
山口	654	676	103.4	1.1	110,807	110,486	99.7	1.4	1,186,711	1,242,722	104.7	1.9
徳島	444	459	103.4	0.8	46,713	46,381	99.3	0.6	240,307	269,086	112.0	0.4
香川	672	682	101.5	1.1	66,011	65,301	98.9	0.9	429,071	488,153	113.8	0.7
愛媛	689	692	100.4	1.2	87,567	87,461	99.9	1.1	825,443	800,906	97.0	1.2
高松	284	317	111.6	0.5	21,848	23,276	106.5	0.3	118,537	144,644	122.0	0.2
福岡	1,697	1,760	103.7	2.9	246,513	243,418	98.7	3.2	1,784,685	1,814,037	101.6	2.7
佐賀	381	391	102.6	0.7	44,811	45,394	101.3	0.6	199,114	228,202	114.6	0.3
長門	380	394	103.7	0.7	61,141	63,079	103.2	0.8	330,005	381,320	115.5	0.6
熊大	466	511	109.7	0.9	53,056	55,773	105.1	0.7	220,262	257,603	117.0	0.4
宮	323	350	108.4	0.6	41,082	41,410	100.8	0.5	343,328	416,219	121.2	0.6
鹿	300	316	105.3	0.5	37,698	37,772	100.2	0.5	195,740	206,138	105.3	0.3
児島	369	406	110.0	0.7	31,142	35,307	113.4	0.5	140,583	171,745	122.2	0.3
沖繩	171	172	100.6	0.3	14,111	15,165	107.5	0.2	76,001	105,901	139.3	0.2
札幌	—	331	—	0.6	—	29,181	—	0.4	—	182,991	—	0.3
仙台	5,530	5,134	92.8	8.6	591,626	545,518	92.2	7.1	4,604,350	4,649,182	101.0	7.0
東京(23区)	—	587	—	1.0	—	178,422	—	2.3	—	2,109,260	—	3.2
川崎	1,047	1,053	100.6	1.8	197,544	188,915	95.6	2.4	2,005,939	2,357,208	117.5	3.6
横浜	1,286	1,231	95.7	2.1	183,300	168,629	92.0	2.2	1,394,909	1,426,634	102.3	2.2
名古屋	818	792	96.8	1.3	93,586	90,638	96.9	1.2	671,672	744,418	110.8	1.1
京都	2,622	2,539	96.8	4.3	304,271	280,678	92.2	3.6	2,550,322	2,514,554	98.6	3.8
大阪	662	667	100.8	1.1	107,021	107,264	100.2	1.4	962,073	1,094,148	113.7	1.7
神戸	499	506	101.4	0.8	108,254	102,584	94.8	1.3	1,033,928	981,398	94.9	1.5
北福	—	279	—	0.5	—	29,698	—	0.4	—	200,631	—	0.3

(注) 46年の沖縄の統計数字は47年に行なわれる工業統計調査にそなえ、予備調査として行なわれたものである。



第6表 都道府県別統計表(2)

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数 (47/42)	従業者数 (47/42)	1事業所当り 出荷額 (百万円)	従業者1人当り 出荷額 (千円)	出荷額 (47/42)	出荷額 (47/42) 全国合計=100
合 計	109.0	109.8	1,112	8,597	192.6	100.0
北海道	111.5	108.7	734	7,828	169.1	87.8
青森県	122.1	123.4	494	5,572	211.6	109.9
岩手県	149.2	153.8	520	4,971	200.9	104.3
宮城県	140.4	151.8	610	5,727	264.5	137.3
秋田県	129.3	137.0	431	5,094	172.5	89.6
山形県	132.6	132.4	374	3,985	224.2	116.4
福島県	152.6	152.8	543	4,807	236.2	122.6
茨城県	144.0	140.0	1,198	8,951	291.7	151.5
栃木県	128.6	147.2	1,053	8,049	295.5	153.4
群馬県	110.7	121.9	835	7,264	225.5	117.1
埼玉県	114.7	118.1	952	7,928	215.3	111.8
千葉県	133.9	134.4	1,752	12,065	251.0	130.3
東京都	78.6	84.4	1,034	8,564	152.0	78.9
神奈川県	114.8	108.9	2,692	12,184	196.3	101.9
新潟県	121.8	120.9	585	6,023	187.7	97.5
富山県	120.1	112.2	979	7,044	199.4	103.5
石川県	105.2	105.3	657	6,168	198.3	103.0
福井県	113.0	109.8	527	5,182	213.9	111.1
山梨県	116.9	128.6	501	5,454	245.0	127.2
長野県	121.6	122.0	586	5,191	227.1	117.9
岐阜県	115.6	108.9	712	6,373	213.1	110.6
静岡県	116.9	117.4	1,280	8,863	219.2	113.8
愛知県	99.0	102.2	1,492	9,785	198.5	103.1
三重県	122.2	117.9	1,297	8,951	193.6	100.5
滋賀県	134.4	130.2	1,095	7,675	281.2	146.0
京都府	98.0	101.0	975	7,953	192.6	100.0
大阪府	92.5	93.8	1,193	9,945	167.7	87.1
兵庫県	104.8	102.0	1,508	9,325	166.6	86.5
奈良県	111.6	120.6	767	8,027	228.6	118.7
和歌山県	108.8	107.9	1,406	12,278	145.1	75.3
鳥取県	137.8	137.3	430	4,380	248.4	129.0
島根県	156.3	152.3	396	4,021	212.3	110.2
岡山県	113.5	108.2	1,264	9,928	220.0	114.2
広島県	111.1	115.4	1,383	8,846	205.0	106.4
山口県	116.4	117.4	1,838	11,248	162.5	84.4
徳島県	127.1	126.6	586	5,802	240.1	124.7
香川県	118.4	119.4	716	7,475	260.6	135.3
愛媛県	111.4	114.9	1,157	9,157	193.1	100.3
高知県	133.2	116.3	456	6,214	198.0	102.8
福岡県	112.7	100.0	1,031	7,452	153.4	79.6
佐賀県	128.2	132.6	584	5,027	245.6	127.5
長崎県	114.2	126.2	968	6,045	223.9	116.3
熊本県	143.9	144.3	504	4,619	194.1	100.8
大分県	141.1	149.2	1,189	10,051	234.2	121.6
宮崎県	124.9	124.4	652	5,457	187.0	97.1
鹿児島県	132.2	152.6	423	4,864	238.1	123.6
沖縄県	—	—	616	6,983	—	—
札幌市	—	—	553	6,271	—	—
仙台市	—	—	906	8,523	—	—
さいたま市	74.3	75.8	3,593	11,822	134.4	69.8
川崎市	—	—	2,239	12,478	—	—
横浜市中区	107.6	99.2	1,159	8,460	194.5	101.0
横浜西区	80.4	80.7	940	8,213	176.3	72.0
名古屋市中区	86.7	90.7	990	8,959	133.2	91.5
名古屋東区	80.1	80.4	1,640	10,201	169.5	69.2
京都市	104.2	99.1	1,940	9,567	141.0	88.0
神戸市	107.7	90.1	719	6,756	—	73.2
北九州市	—	—	—	—	—	—
福岡市	—	—	—	—	—	—

参考統計表(累年比較)

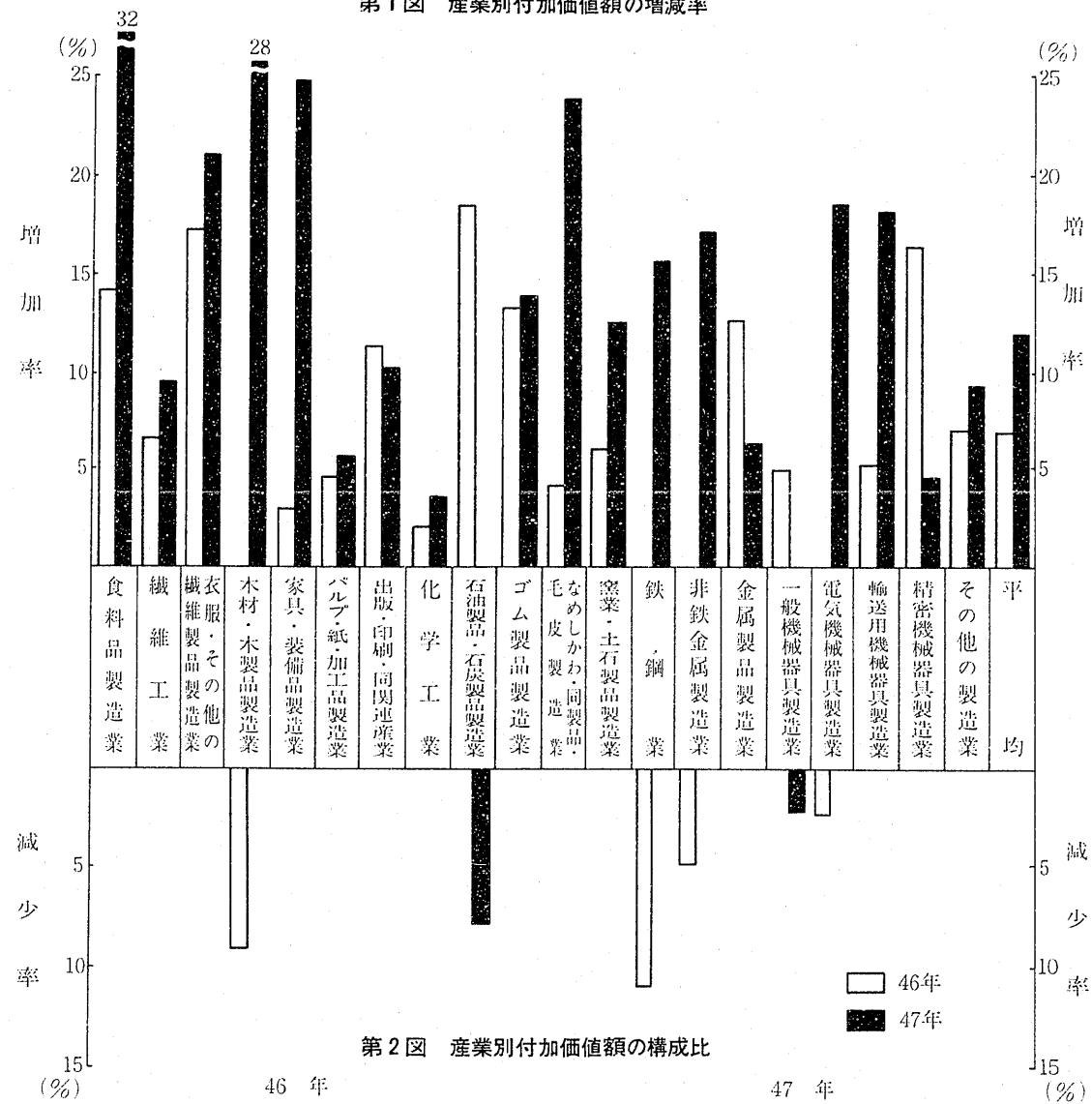
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			生産額		
	実数	37年=100 (%)	前年比 (%)	実数 (人)	37年=100 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	37年=100 (%)	前年比 (%)
昭和37年	47,953	100.0	104.4	6,113,529	100.0	103.9	17,775,832	100.0	108.3
38年	51,734	107.9	107.9	6,440,176	105.3	105.3	19,983,034	112.4	112.4
39年	52,096	108.6	100.7	6,652,307	108.8	103.3	23,607,333	132.8	118.1
40年	52,453	109.4	100.7	6,633,888	108.5	99.7	24,827,850	139.7	105.2
41年	54,153	112.9	103.2	6,796,730	111.2	102.5	28,678,423	161.3	115.5
42年	54,660	114.0	100.9	7,021,981	114.9	103.3	34,985,154	196.8	122.0
43年	55,007	114.7	100.6	7,276,336	119.0	103.6	40,995,859	230.6	117.2
44年	57,055	119.0	103.7	7,617,375	124.6	104.7	49,212,056	276.8	120.0
45年	58,399	121.8	102.4	7,857,530	128.5	103.2	58,946,579	331.6	119.8
46年	58,487	122.0	100.2	7,735,476	126.5	98.5	61,276,258	344.7	104.0
47年	59,608	124.3	101.9	7,712,383	126.2	99.7	66,674,603	375.1	108.8

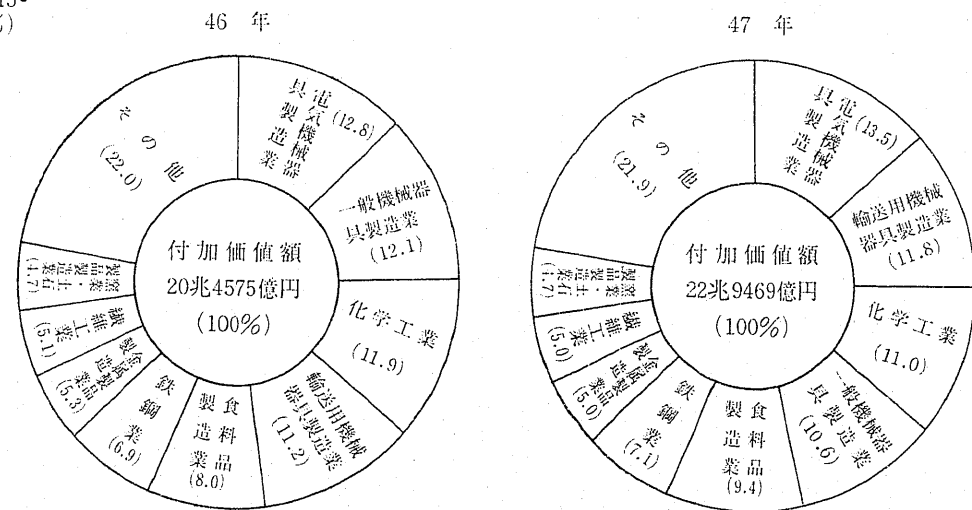
年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	金額 (百万円)	37年=100 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	37年=100 (%)	前年比 (%)
昭和37年	17,567,188	100.0	109.6	5,542,431	100.0	109.7
38年	19,803,011	112.7	112.7	6,467,466	116.7	116.7
39年	23,208,556	132.1	117.2	7,484,028	135.0	115.7
40年	24,670,579	140.4	106.3	7,708,262	139.1	103.0
41年	28,447,803	161.9	115.3	9,087,554	164.0	117.9
42年	34,378,522	195.7	120.8	11,421,862	206.1	125.7
43年	40,389,118	229.9	117.5	13,504,995	243.7	118.2
44年	48,463,643	275.9	120.0	16,526,180	298.2	122.4
45年	57,742,557	328.7	119.1	19,721,262	355.8	119.3
46年	60,760,348	345.9	105.2	20,457,551	369.1	103.7
47年	66,301,060	377.4	109.1	22,946,913	414.0	112.2

(注)昭和45年以前の各指標及び46年の生産額、付加価値額は沖縄を含まない。

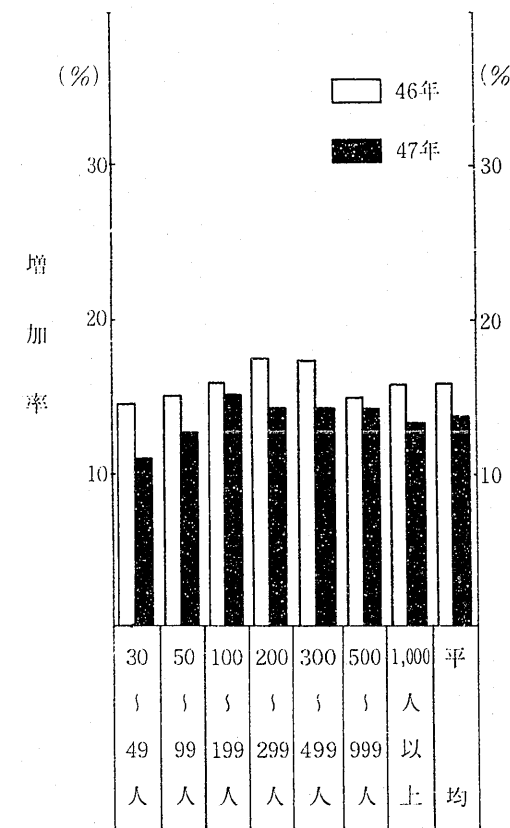
第1図 産業別付加価値額の増減率



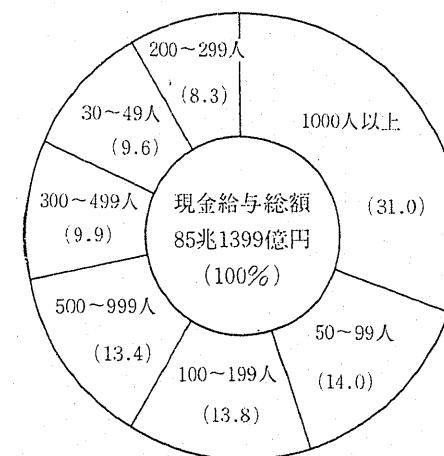
第2図 産業別付加価値額の構成比



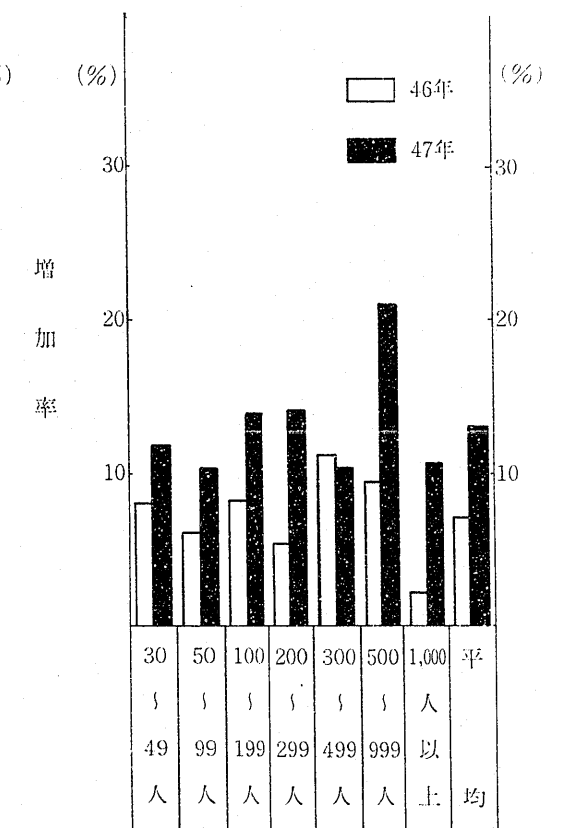
第3図 従業者1人当りの規模別現金給与総額の増加率



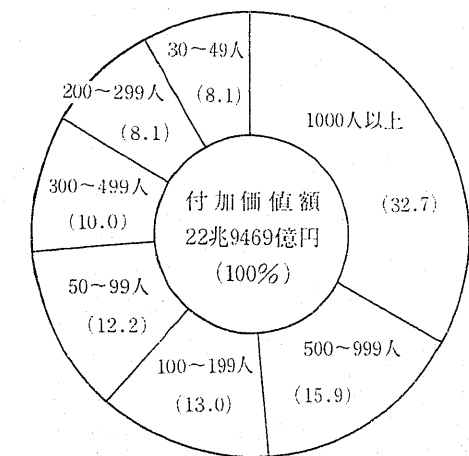
第5図 従業者規模別現金給与総額の構成比



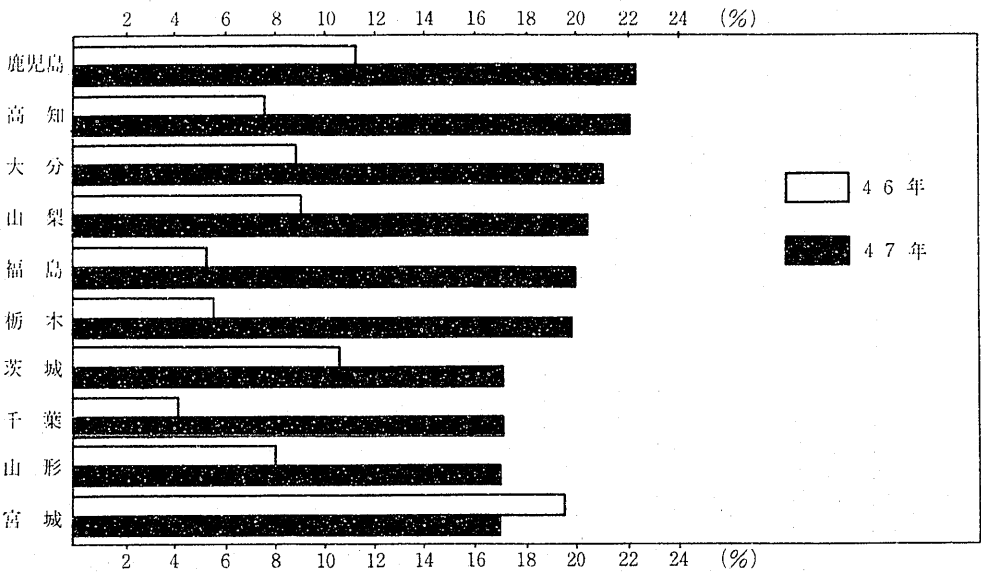
第4図 従業者1人当りの規模別付加価値額の増加率



第6図 従業者規模別付加価値額の構成比



第7図 都道府県別製造品出荷額等の増加率



第8図 製造品出荷額等（47/42年全国平均値に対する比率）

